

令和 5 年 5 月 8 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04157

研究課題名(和文) 定位家族成員間の関係性変容のパネルデータ分析

研究課題名(英文) Panel Data Analysis of Relational Transformation among Stereotactic Family Members

研究代表者

西野 理子(NISHINO, Michiko)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：50257185

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)： 家族成員間の関係は時間がたつにしたがって変化したりしなかったりする。その変容過程を、横断データの組み合わせではなく、同一個人を追跡した全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)を活用することにより、実証的に検証した。中高年期の夫婦関係は子どもの成長にともなって変わるのかに注目し、子どもの巣立ちによって夫は夫婦関係に変化を認めていないのに対し、妻は夫への満足度を低下させていることを明らかにした。あわせて、その関係性低下を食い止めているのが夫の家事参加であることも指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

家族関係を検証した成果として、中年期の夫婦関係をとりあげ、満足度等、他のパネル調査結果とも一致する変動を観測した。ついで、家事分担の夫婦関係への効果や中高年期の人生移行との関連など、縦断的な手法による成果を明らかにすることができた。さらに、夫婦関係を良好に維持する資源としての夫の家事参加の重要性を指摘した。

あわせて、マルチレベル分析の研究会を開催し、夫婦関係の変容をパネルデータ分析により検討した研究成果を編著として刊行した。パネル分析技法についてひろく研究者間で共有することに貢献できた。

研究成果の概要(英文)： Relationships between family members may or may not change over time. The transformation process was empirically verified by utilizing the National Family Panel Survey (NFRJ-08Panel), which tracked the same individual, rather than a combination of cross-sectional data. Focusing on whether marital relationships in middle-aged and elderly age change with the growth of children, it was found that husbands do not acknowledge changes in marital relationships due to the departure of children, while wives decrease their satisfaction with their husbands. What stops the decline in the relationship is the husband's participation in housework, was also pointed out.

研究分野：社会学

キーワード：全国家族調査 パネルデータ 家族関係

1. 研究開始当初の背景

(1) 全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)は、日本国内で実施された数少ない家族に関するパネルデータである。第1波は、2008年度に第3回全国家族調査(NFRJ08)として実施され、住民票を用いて厳密に標本抽出された。その回答者のうち、追跡調査に応諾した1,879名を対象にしている。応諾者のみに追跡調査を実施したとはいえ、全国規模の信頼できるデータとなっている。28歳から70代までの幅広い年齢層の男女を対象にしており、日本の現代の家族生活をとらえるうえで、この調査データを用いる利点は大きい。調査期間は5年間あり、郵送で行われた第2波から第4波までは8割前後の回収率であった。訪問で行った最終調査では1,596票が回収され、回収率は9割近くであった。あしかけ5年の間隔で家族生活の詳細をとらえた標本は1,596、そして5時点のデータがそろった標本は1,300程度が確保されている。

(2) 上記全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)は、東京大学社会科学研究所SSJからすでに公開されている。だが、本研究の開始時点では、まだ公開されておらず、プロジェクト実施を担った研究者間での先行利用が行われていた。本研究代表者は、プロジェクトの研究代表者であり、データ公開前の先行利用を推進する立場にあった。

(3) パネルデータの意義は広く認識されるようになってきている一方で、パネルデータの分析には、同じ人が回答しているゆえに、それに配慮した技法が必要とされる。すでにパネルデータ分析の技法については、著書も複数刊行されているが、それらが広く普及し、家族研究で活用されているとはまだ言い難い。

全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)データ公開に先立ち、パネルデータがより活用されて家族研究に貢献するためには、家族研究者が専門家からのパネルデータ分析の技法のレクチャーを受ける機会が広く提供されることが必要である。研究代表者は「全国家族調査パネルスタディ」の研究会ならびに「家族社会学パネル研究会」開催にたずさわってきたなかで、家族研究者のなかの多くの者が、パネルデータ分析を取り入れたいという希望を持ちながら、その技法の習得に困難を抱えており、研究会等の要望があることも理解していた。

2. 研究の目的

(1) パネルデータを活用することにより、家族研究にどのような成果が得られるかを明らかにする。そのために、全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)を活用した研究成果を提示する。

(2) 全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)を用いた分析技法をひろく研究者間で共有できる機会をもうける。

(3) 他の家族調査やパネル調査と比較した、全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)のデータの質を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)を活用した分析を展開する。

(2) 全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)を用いた分析技法をひろく研究者間で共有できる研究会を開催する。

(3) 全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)の研究成果を公表する著書を刊行する。

4. 研究成果

(1) 研究経過の概要

初年度は、データセットを精査した。パネル調査では、追跡に何度も協力してくれるという標本の代表性がまず問題になるが、その代表性をこのデザインでは検証することができる。すなわち、パネル調査の回収標本と、全国確率標本の全サンプルとを比較検討することにより、パネル調査の回答者の属性ならびに家族生活の特性を明らかにすることができる。また、本研究で用いるパネルデータセットは、回答しなかった対象者が抜け落ちていくデザインをとっておらず、途中の第2波から第4波までを回答していないが第5波で回答している者もいる。調査票の内容も、郵送で実施した第2波から第4波までは調査項目を限定し

ているが、訪問留置で行った第1波と第5波は項目が多い。調査時点によって、回答した子どもやきょうだいの人数が変わったり、その記載順番が異なる場合もありうる。これらの点を考慮し、本研究の分析に応じたデータセットの作成につとめた。

第二年度には、分析技法の検討を重ねた。パネル調査では、プールされたデータ内に、各個人に所属するデータがネストされる。本家族調査ではさらに、各個人が複数の子どもや複数のきょうだいについて回答しているため、複層のネスト構造になっている。回答者の子どもやきょうだいを含めた分析を行うには、子どもやきょうだいの一人一人の変化のレベル、回答者であらわされる家族集団のレベルをはじめ、マルチレベル分析が欠かせない。そこで、文献による検討に加えて、7月に研究会を開催し、講師に依頼してパネルデータのマルチレベル分析に関するレクチャーを受けた。マルチレベル分析技法を学んだあと、きょうだいに関する分析に着手した。しかしながら、きょうだいに関する情報は第1波と第5波の2時点の情報にとどまるため、先に、5時点の情報がそろっている夫婦関係に関する分析を発展させた。その成果は、日本家族社会学会第28回大会において、「子どもの巣立ちは夫婦関係に影響するのか：パネルデータによる検討」と題する報告を行った。

第三年度は、家族関係を理解するため、これまでの家族社会学での取り組みを、家族心理学や人類学などの隣接領域にまで視野をひろげて理解しなおす取り組みを行った。その成果は、編者として家族社会学の教科書である『よくわかる家族社会学』として刊行した。この本では、実際にいくつかの章を執筆するだけでなく、複数名に依頼して執筆していただく編集過程を通じて、理論的な家族関係の理解を深めることができた。

第四年度は、構造方程式モデル(SEM)の技法の修得につとめ、分析をすすめた。その成果は、日本家族社会学会第30回大会において、「夫婦関係分析におけるダイアド・データ活用の可能性」と題する報告を行った。SEMのモデルを利用すると、変数の合成とは異なった手段で、理論的に想定している上位概念を把握することが可能になる。報告では、夫婦関係の質をテーマにSEMのモデル検討を通じて、結婚の質概念がどのように把握できるかを検討した結果を明らかにした。ある時点で複数の変数の連関構造を同定しても、パネル調査のように複数時点を視野に入れると、複数時点ではそれぞれ同一の構造を想定できない難点を抱えていたが、SEMではそれが解決できることを確かめることができた。また、ひきつづき、日本国内で行われてきた各種パネル調査の情報収集につとめた。

第五年度には、分析成果をまとめた本の出版をすすめた。研究会活動をともにおこなったメンバーを中心に研究テーマを調整し、成果論文に取り組んだ。研究代表者が編者として本全体を統括するとともに、いくつかの成果論文を執筆した。そのなかには、分析成果だけでなく、昨今のパネル調査の動向をまとめた論考も含まれる。

最終年度には、成果をまとめた編著を出版した。まずは満足度等、他のパネル調査結果とも一致する夫婦関係の変化を確認し、横断的な手法ではなく縦断的な手法をとることにより得られる成果を明らかにした。さらに、家事分担の夫婦関係への効果や中高年期の人生移行との関連など、多様な成果を得ることができた。出版した成果本は家族関係ないしはパネル研究に関心がある研究者らに送付し、多様なフィードバックも得た。成果を出版物として刊行したことにより、研究成果にとどまらず、パネル分析技法についてひろく研究者間で共有することにも貢献できた。

(2) 全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)の分析成果

* 西野理子編『夫婦の関係はどうかわっていくのか：パネルデータによる分析』(ミネルヴァ書房、2022年)9章「子どもの巣立ちを夫婦はどう迎えるのか」

1. 子どもの巣立ちと夫婦関係への着目

子どもの成長後に夫婦で過ごす時間が長くなったにもかかわらず、その間の夫婦の変化は見過ごされている。欧米では、子どもは成人すると家を出ていく夫婦中心主義ゆえに、子どもの成人後の生活と夫婦関係との関連が取り上げられることは少なかった。しかしながら日本社会では、「パラサイトシングル」「8050問題」が次々と社会問題化したことであらわれているように、子の成長後もその子の存在が、夫婦を含む家族関係に強く影響することが当然視されながら、それをとりあげた研究はそれほど展開されていない。

一方で、「熟年離婚」に代表されるように、夫婦関係の長期化は、夫婦関係の悪化を露呈する確率を高くする面もある。継とされる子が成長して巣立ち、夫婦のみが残されたいわゆる「空の巣」で、夫婦のみの関係性を再構築することが難しい場合もあるだろう。だが、この仮定は、子育て後の夫婦関係への等閑視ならびに夫婦関係満足度に変化がないという従来の指摘と矛盾する。実際にはどうなっているのだろうか。

2. 夫婦関係と子の成長との関連

子どもが幼い段階を含めたこれまでの先行研究の蓄積からは、以下のことが確認されている。

- ・男性と女性では、夫婦関係への諸要因の作用が異なる。
- ・夫の学歴と年収という社会経済的地位が作用する。
- ・妻の仕事の有無が夫婦間の満足度に影響する。

3. 子育て完了の経験と夫婦関係

子どもの成長を、子が 19 歳になったとき、最終学校を卒業した時、就職したとき、結婚した時、離家した時、以上の 5 時点から観測した。まず、第一子が 19 歳以上になった時点においてのみ、女性では結婚満足度が有意に上昇することが観測された。ついで、親の経験という意味で、子どもたちが何人いるかにかかわらず、いる子どもたちの全員がこれらの出来事を経験し終わった時点まで、子育て経験における完了ととらえた。子の学卒、就職、結婚、離家の完了を説明変数に含む多変量解析を行った結果（結果表省略）男女とも、夫婦の会話が増えると夫婦間の満足度は上昇していたが、子の学卒、就職、結婚、離家完了のいずれも、夫婦間の満足度には有意な影響を与えてはいなかった。プールドータで横断的に分析すると、子育て完了の経験は夫婦それぞれに異なる影響を与えているように見えるが、縦断的な分析においては有意な効果を認めることはできなかった。すなわち、子の学卒、就職、結婚、離家という 4 つの側面から子育ての完了経験をみたときに、その経験があった時に夫婦の満足度は変わっていなかった。

4. 子の成長のそれぞれの出来事経験

次に、子どもの一人一人について、本データの観測期間において、19 歳になった、学卒、就職、結婚、離家の出来事がどの程度経験されているかを確認した。

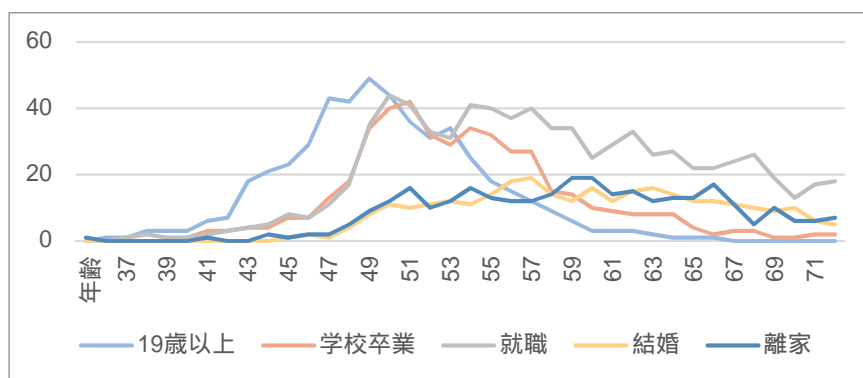


図 1 対象者の年齢別にみた、子の出来事経験の発生件数

注：右端の 70 歳代半ば以降は、対象者数が少ないので示していない。

5. 子のイベント経験時に夫婦関係は変わったか

観察期間の中で、子どもが 19 歳になった時、最終学校を卒業した時、就職した時、結婚した時、離家した時に、夫婦関係への満足度は変化したのかどうかを分析した。観察は 1 年ごとに行われたので、上記の経験があったその年ないしはその翌年の 2 月前後の時点の夫婦関係満足度が測定されている。出来事経験から 1 年以内の時点になる。

～ の経験発生を独立変数として夫婦関係満足度を従属変数とする固定効果分析を行ったところ、有意な変化が観察されたのは、男女とも子どもが 19 歳になった時と、女性でのみ離家のタイミングであった。すべてにおいて有意な係数はマイナスで、子どもが 19 歳を迎えたタイミングで、夫婦ともお互いへの満足度は低下し、子どもが家を出て行った時には、夫の満足度は変わらないが、妻の夫婦関係満足度は低くなっていた。そして、子どもが学校を卒業したり就職、結婚したタイミングでは夫婦関係に変化は認められなかった。

子の学校卒業の時点や就職の時点での影響は認められなかったということは、子どもにかかる経済的負担からの解放が夫婦関係を好転させるという仮説は却下されよう。子の成長に伴って子育てや子の日常生活への関与から解放されるという仮説も、プラスの影響がまったく認められなかったことから却下される。

夫婦関係の悪化は、「惰化」と呼ばれる経時的、暫時的な変化と了解されているが、本分析の結果からは、子どもの成長の区切りが意識されたときに生じている可能性はあるものの、それがきわめて強い効果とはいえずもない。

ただし、男性では、性生活における配偶者への満足度が、子が 19 歳になった時点で有意に低下していた。また、女性では、夫の「子育てに対する、配偶者の取り組み方について」の満足度のみは、子どもが 19 歳になった時にプラスに変わっていた。一方で、子どもが 19 歳を迎えた生活の変化が父親、母親それぞれの個人としての生活全体の満足度や心理的福利に影響を与えているかも確認したが、有意な変化は認められなかった。つまり、父親も母親も、子の成長が個人としての自分の生活に影響を与えたのではなく、夫婦関係に直に跳ね返っているのである。子が 19 歳を迎えた時点で、親夫婦の関係性や言動に変化が生じたわけではないが、子育てに区切りを迎えてお互いへの気持ちに変化はあるようである。

6. 子どもの離家による効果

一方で、女性では子どもが 離家した時に、他の変数を統制しても、夫婦関係満足度が有意に低くなっていた。そこで、夫婦関係満足度を被説明変数として、子どもの離家経験に、関連する変数を投入した多変量解析、ついて固定効果分析をおこなった（結果表省略）。その結果、子どもが 離家した場合に妻の夫婦関係満足度が下がることは、他の統制変数を制御したうえで確かめられた。

家族社会学の理論では、子どもの巣立ちは親にとって正負の両面を持つと論じられてきた。本論での結果からは、子どもの巣立ちが母親にとってのみ夫婦関係にマイナスに作用していた。父親には作用していなかったことから、「家」制度仮説と老後の保障仮説はあてはまらない。母親のみが子が家をでていく際に、残された夫との関係にマイナスの感情を抱くことから、母子の情緒的なつながりが強いことと、さらにそれが母親に内面化されていることを指摘できよう。本分析の対象となった世代は、母親が専業主婦として子どもを育てた者も相対的に多くおり、母親の役割規範が強いことがうかがわれる。

一方、子どもが家を出て独立してくれて親が安心するという作用は、本分析では確認されなかった。

7. 子どもの巣立ちはどのように夫婦関係に影響するのか

横断データでとらえられていた U 字型の右側の上昇のような、年齢を重ねたことによる夫婦関係の好転ではなく、むしろ、高年期に関係が悪化する契機があり、悪化する可能性があることを示したわけである。夫婦がその共有する年齢を重ねていくと自然に関係性がよくなっていくわけではなく、むしろ逆に、積み重ねた経験の中で関係性が悪くなる可能性がある。その悪化をふせく可能性を、家事参加やコミュニケーションがもっている。

(3) 全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)データの質的検討

* 西野理子編『夫婦の関係はどうかわっていくのか：パネルデータによる分析』（ミネルヴァ書房、2022年）2章

パネル研究は、海外では1900年代半ばから大規模におこなわれてきた。日本では、教育学や社会学、さらに老年学の領域において、早くは1970年前後から1980年代にかけて、公立の研究所において複数のパネル調査が行われた。まず関心を持たれたのは、若年期の進学・就職過程と高齢期への移行過程の2つであった。その後、1993年に、女性を対象に公益財団法人家計経済研究所による「消費生活に関するパネル調査」が開始され、2000年後にパネル調査が多数展開されるようになった。

国内で実施中のパネル調査を俯瞰すると、おおむね次の5つの分類になる。(1)乳幼児期からの子どもの発達ならびに養育者の状況に注目するパネル調査（たとえば、厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」など）、(2)20～30代を対象とし学卒・就職・結婚・親なりなどの「成人への移行」やその時期のワーク・ライフ・バランスに注目するパネル調査（家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」、東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」など）、(3)50代以降の中高年の健康・就業の変化や定年退職での変化に注目するパネル調査（厚生労働省「中高年者縦断調査」など）、(4)高齢者の健康を主題とするパネル調査（東京都健康長寿医療センター研究所ほか「長寿社会における中高年者の暮らし方の調査」など）、(5)学問分野を特化し、幅広い年齢層を対象とした総合的なパネル調査（慶應義塾大学パネル調査共同拠点「慶應義塾大学家計パネル調査」「日本家計パネル調査」など）である。政府機関、大学による大規模なパネル調査が整備されつつあり、家族研究に有用な調査も行われている。

これらの先行パネル研究をふまえると、全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)は第一に、家族関係を多面的に把握したパネルデータであるといえる。第二に、他のパネル調査との比較が可能である。第三に、全5回の調査ながら、いくつかの時点設定を行うことが可能である。5年間の推移が観察可能であり、また、子どもの離家や孫の誕生など、ライフイベントが発生した前後での変化も観察可能である。第四に、データの質は良好と判断できる。国内のパネル調査と比較しても回収率（継続率）は高水準で推移してきた。途中回は訪問留置き法ではなく郵送法で回収していること、そして他機関と比べた回答謝礼のインセンティブなどを考慮しても、脱落が少ないデータであると評価できる。

(4) 全国家族パネル調査(NFRJ-08Panel)の研究会開催

2018年7月15日に、東京大学の三輪哲先生と田中西先生を講師としてお招きし、「パネルデータのマルチレベル分析講習会」を開催した。大量の情報を、以下の3部にわけてわかりやすく提供していただいた。講習会の情報は日本家族社会学会等で広報し、当日は多数の参加者が加わった。

- 第1講 基礎編 マルチレベル分析概説
- 第2講 実践編 マルチレベル分析の実行方法
- 第3講 応用編 マルチレベル成長曲線モデル

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西野理子
2. 発表標題 夫婦関係分析におけるダイアド・データ活用の可能性
3. 学会等名 日本家族社会学会第30回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西野理子
2. 発表標題 子どもの巣立ちが夫婦関係に影響するのか：パネルデータによる検討
3. 学会等名 日本家族社会学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 西野 理子、米村 千代	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 196
3. 書名 よくわかる家族社会学	

1. 著者名 西野 理子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 226
3. 書名 夫婦の関係はどうかわっていくのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------